

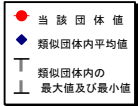
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

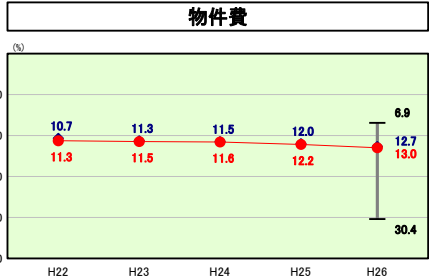
熊本県玉東町

経常収支比率の分析

人口	5,517	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,504	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.33	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	3,133,649	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,961,309	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	49,394	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	1,863,809	千円			

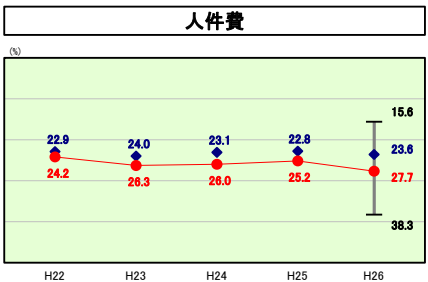


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



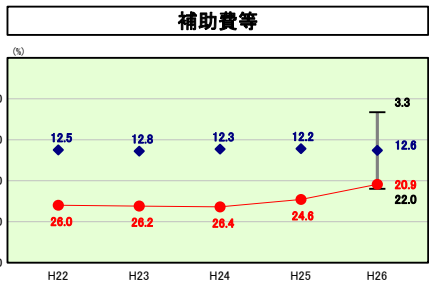
物件費の分析欄

昨年度より0.8ポイント増加し、類似団体平均値と比べると0.3ポイント上回っている。経常的な物件費については毎年削減を行っているが、予防接種委託料の増(百万)、未登記測量委託料等の増(5百万)が影響していると思われる。今後も経常的支出の抑制に努める。



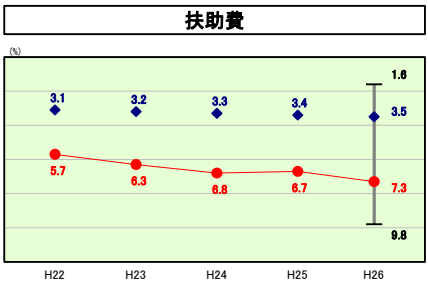
人件費の分析欄

昨年度から2.5ポイント増加している。これは、平成25年度に実施された平均3.9%の給与カット終了による増(13百万円)や退職手当組合特別負担金の増(13百万円)が影響している。類似団体の平均値と比較すると4.1ポイント高く、順位も下位に位置している。今後も地方分権による事務量が增大する中、引き続き定員管理の適正化を図り、効率的な事務運営と人員配置により人件費の抑制に努める。



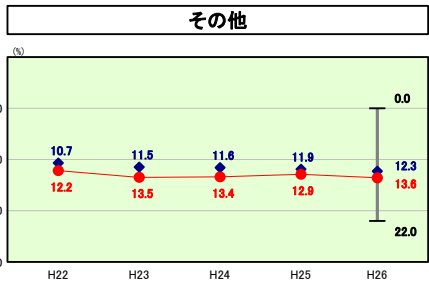
補助費等の分析欄

東部環境センター設置負担金等の一部事務組合への負担金の減(102百万円)により昨年度より3.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均値を上回る高い数値で推移している。これは、一部事務組合への負担金が最大の要因でもあるが、子育て支援の充実を図るための様々な単独補助を行っている点も影響している。今後も単独補助事業については評価、検証を行いながら支出の抑制に努める。



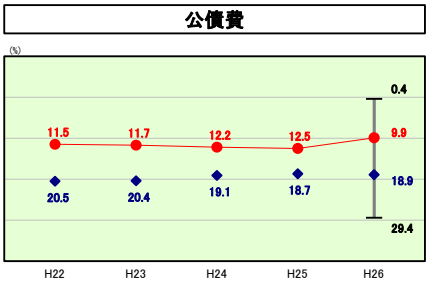
扶助費の分析欄

昨年度から0.6ポイント増加し、類似団体の平均値を上回る高い数値で推移している。介護給付費、障害者福祉及び児童福祉等の制度を運営していくうえで欠かすことのできない費用であるが、その中でも介護給付費訓練等給付、保育所入所費等の増加が影響している。



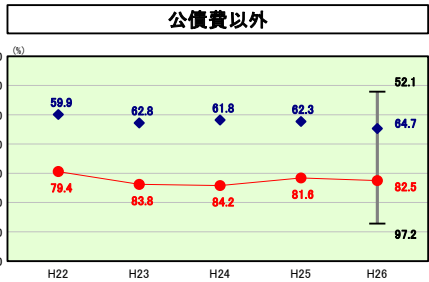
その他の分析欄

昨年度より0.7ポイント増加し、類似団体の平均値と比べると1.3ポイント上回っている。この内訳のほとんどが、医療3会計と簡易水道への拠出金である。医療3会計については給付の適正化と抑制を図り、簡易水道においては独立採算性が取れるように適正化を図り、一般会計の負担を減らしていくように努める。



公債費の分析欄

昨年度から2.6ポイント減少している。これは平成25年度で大型の起債償還が終了したことによる影響である。類似団体の平均値と比べて低い水準で推移しているため、今後も起債発行額を元金償還額より小さくしていくことで計画的な運用を行い、引き続き支出の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る高い数値で推移している。これは人件費、補助費が主な要因となっている。補助費のうち清掃施設の設置負担金分については交付税算定された金額と同額支出しているため、当町の実質的な負担とならない部分もあるが、財政の硬直化を招かないよう人件費については定員管理の適正化を図りながら、経常経費の削減に努める。